

2026年1月号(2025年12月集計)

INDB 発行市場レポート(抜粋版)

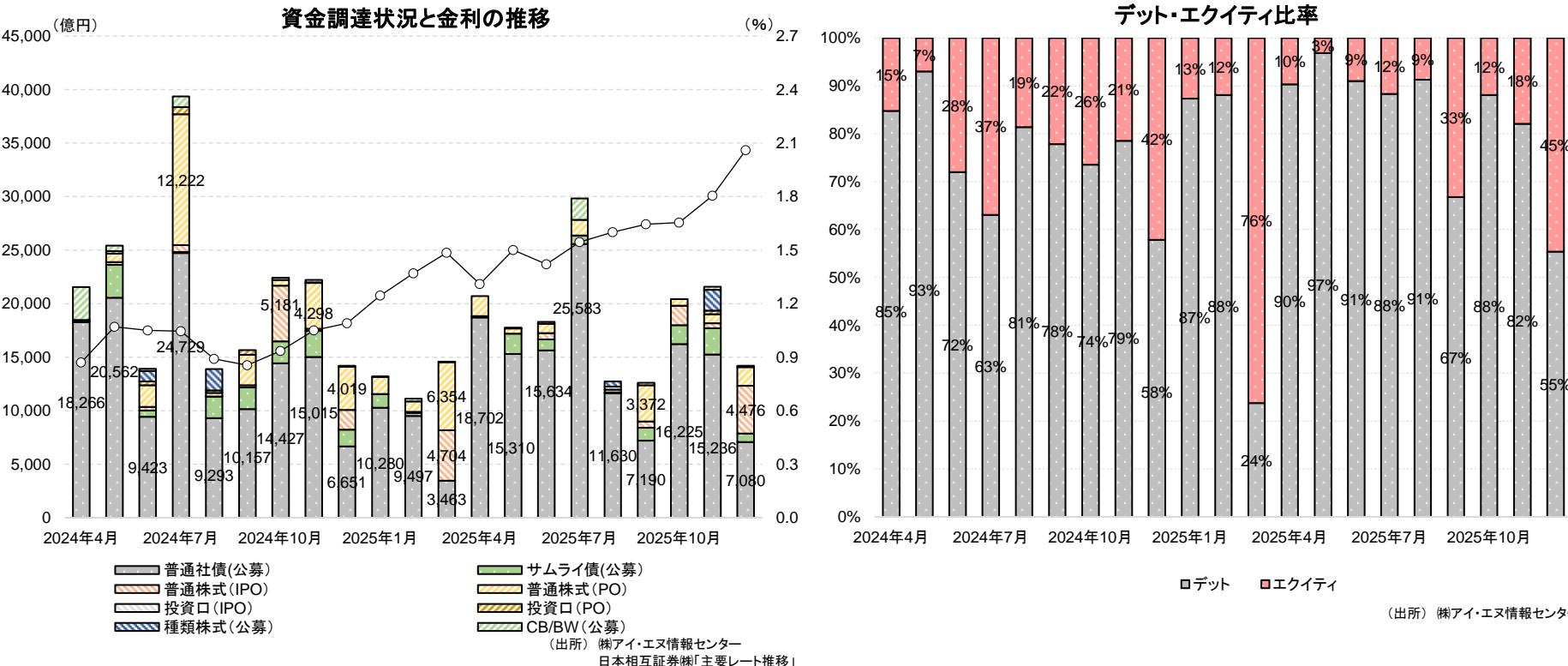
2026年1月20日



株式会社アイ・エヌ情報センター
I-N INFORMATION SYSTEMS, LTD.



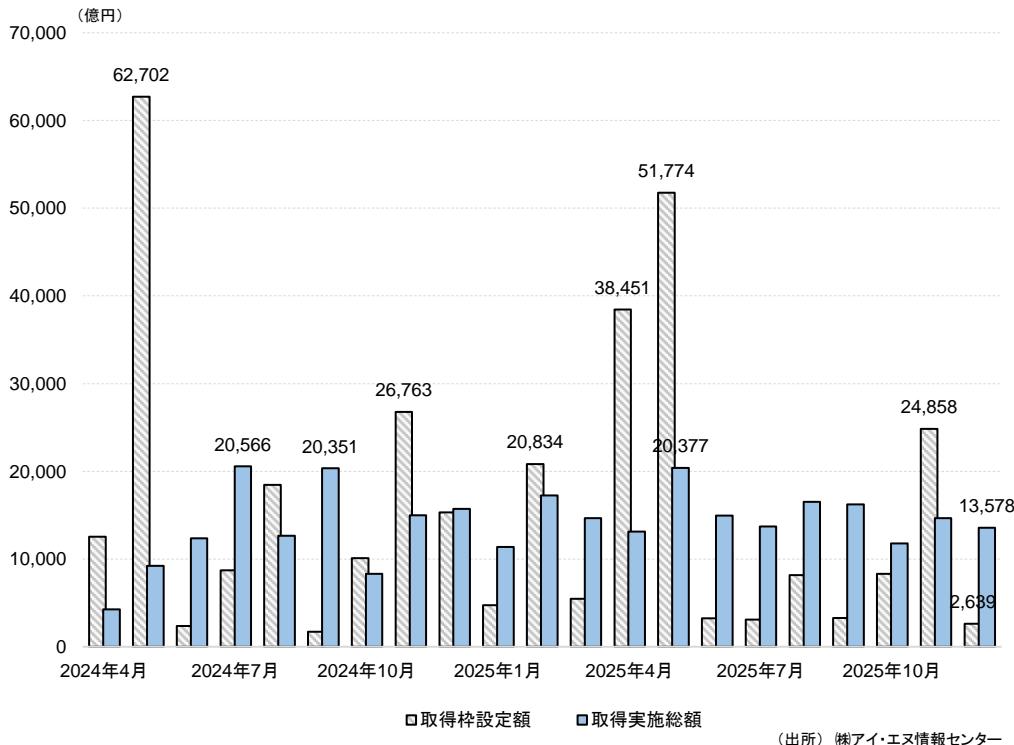
1. 資金調達状況(全体)



- ・資金調達は、前年同期比8億円減(0.1%減)、前月比7,403億円減(34.3%減)の1兆4,186億円となりました。
- ・デット・エクイティ比率は、デット55%、エクイティ45%となりました。
- ・新発10年国債利回りは、前月末より0.255%上昇し、2.06%となりました。

3-1. 自己株式(枠設定・取得実施)

自己株式取得枠設定額・取得実施総額推移



自己株式取得枠設定額発行体ランキング(2025年12月)

(出所) 株アイ・エヌ情報センター

順位	発行体	枠設定金額(億円)	シェア(%)
1	王子ホールディングス	500	19.0
2	ゆうちょ銀行	300	11.4
3	東建コーポレーション	296	11.2
4	プレミアムウォーターホールディングス	283	10.7
5	クスリのアオキホールディングス	240	9.1

自己株式取得実施総額発行体ランキング(2025年12月)

(出所) 株アイ・エヌ情報センター

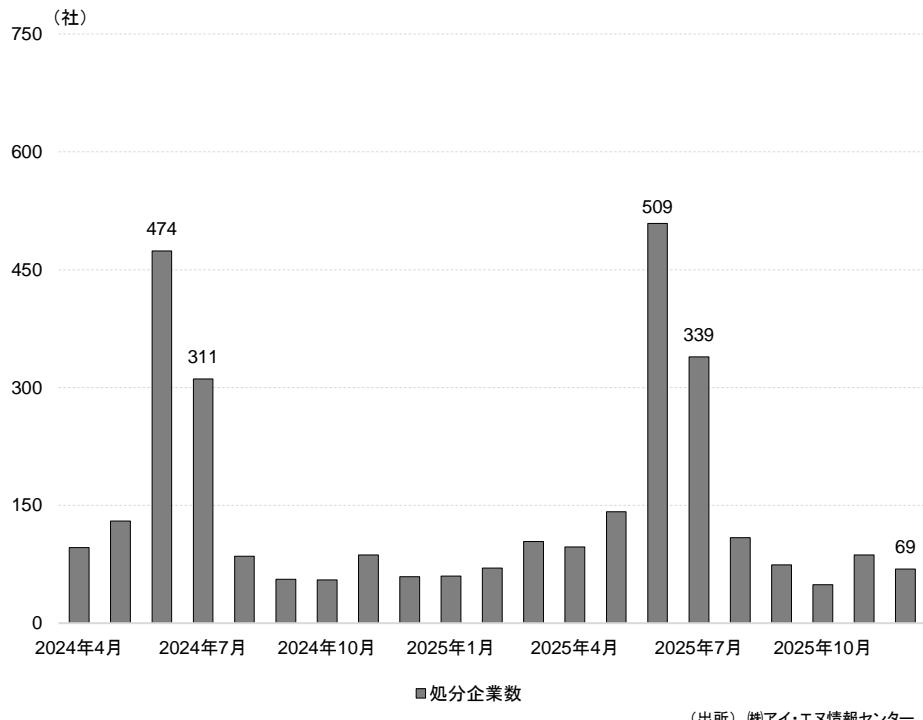
順位	発行体	取得金額(億円)	シェア(%)
1	日立製作所	1,000	7.4
2	三菱商事	783	5.8
3	リクルートホールディングス	723	5.3
4	NTT	434	3.2
5	セブン&アイ・ホールディングス	426	3.1

- ・自己株式取得枠設定額は、前年同期比1兆2,687億円減(82.8%減)、前月比2兆2,219億円減(89.4%減)の2,639億円となりました。
- ・自己株式取得実施総額は、前年同期比2,152億円減(13.7%減)、前月比1,082億円減(7.4%減)の1兆3,578億円となりました。
- ・自己株式取得枠設定額発行体ランキングでは、王子ホールディングスが500億円の枠設定を公表し、1位となりました。
- ・自己株式取得実施総額発行体ランキングでは、日立製作所が1,000億円の取得実施を公表し、1位となりました。

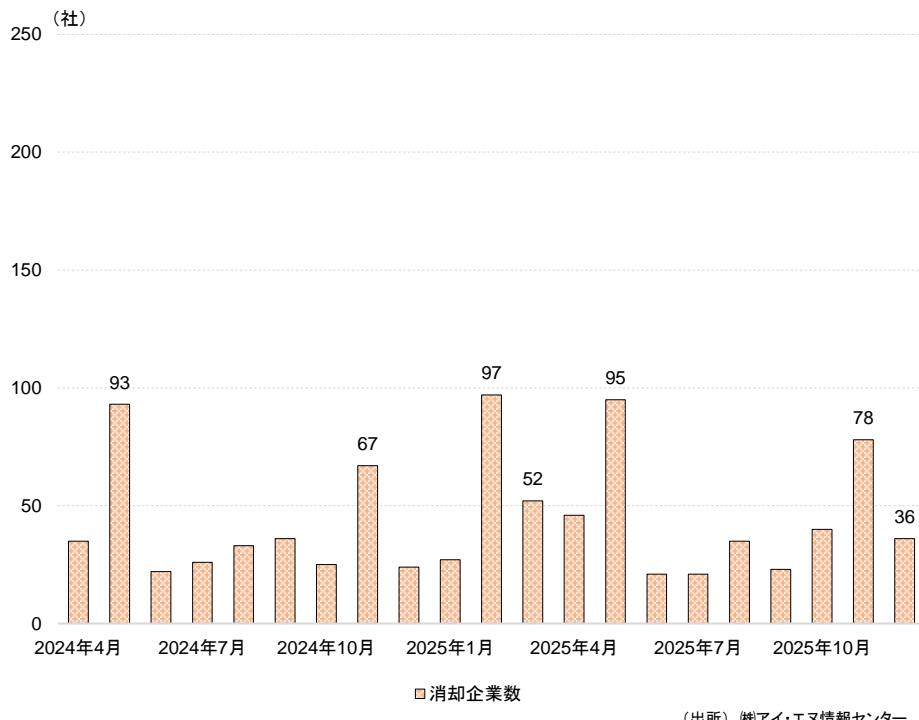
※【自己株TOB価格未定案件】東建コーポレーション(1766)、エコミック(3802)

3-2. 自己株式(処分・消却)

自己株式処分公表企業推移



自己株式消却公表企業推移



- ・自己株式処分公表企業数は、前年同期比10社増(16.9%増)、前月比18社減(20.7%減)の69社となりました。
- ・自己株式消却公表企業数は、前年同期比12社増(50.0%増)、前月比42社減(53.8%減)の36社となりました。

このレポートのクライテリアについて

集計 カタ ゴリ	普通社債	公募で発行された一般事業債、電力債(10電力+東京電力パワーグリッド)、銀行債、投資法人債を対象に集計。自社債を含む。公的資金発行、国債、政府保証債、地方債、財投機関債を除く。
	サムライ債	公募案件を対象に集計。TOKYO PRO-BOND Market上場銘柄を含む。
	エクイティ	普通株式・投資口・種類株式の公募・売出(OA含む)と転換社債型新株予約権付社債(50名以上の募集)を対象に集計。TOKYO PRO Marketからの市場変更・株主割当・第三者割当・ブロックトレードを除く。
	IPO	普通株式・投資口の新規公開案件の公募・売出(OA含む)を対象に集計。TOKYO PRO Marketからの市場変更を含む。
	第三者割当	普通株式・投資口・種類株式・新株予約権・転換社債型新株予約権付社債を対象に集計。株式報酬制度による第三者割当(普通株式)・ストックオプションを除く。
	自己株式	普通株式を対象に集計。金庫株解禁以降(2001年10月1日商法改正)を対象に集計。
集計方法		額面で集計。 デットは日本国内で発行された案件のみを集計。エクイティは日本の国内企業が国内又は海外で発行した案件を集計。 5社(5銘柄)以降同順位の場合は、その他に含まれる場合があります。 計数ごとに四捨五入しているため、計において符合しない場合があります。
集計対象期間		P.1 : 2025年12月31日までに条件決定又は価格決定したものを集計。 P.2～P.3 : 2025年12月31日までに適時開示されたものを公表日ベースで集計。

INDB CD-ROM統計書 リリースのお知らせ

INDB CD-ROM統計書シリーズは、学術・研究に欠かせない膨大な基礎統計をデータベース化、USBメモリにてご提供しており、研究室・大学図書館・メディアセンターに必須の情報サービスです。直近、下記の商品をリリース予定です。

リリース商品（2026年2月予定）

全国家計構造調査

家計收支編、品目編、貯蓄・負債編、主要耐久消費財編、世帯分布編、特定世帯編、家計資産編、高齢者世帯編（一部再編）を収録。非掲載の表も収録。



令和6年版

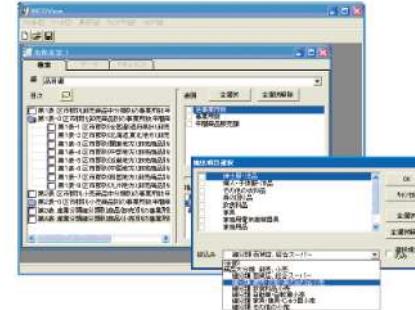
- 収録開始：昭和59年
- 収録件数：約50冊

21世紀のメディアセンターに即応。

基礎的な統計資料を豊富なタイトルで電子アーカイブ化。

データベースだから瞬時に検索、自由自在に加工・分析。

わかりやすいインデックスで
データ検索。



統計書の構成に対応しています。これより統計書を使い馴れている方にとっても、スムーズにご利用いただけます。

必要なデータは、
Excelに展開し、そのまま活用。



必要な検索結果は、クリックベースで容易にExcel形式でダウンロードが可能です。その場でグラフによるビジュアル化や分析を行ったデータをそのまま論文や講義用資料に活用することができます。

重要

全ての商品をUSBメモリでのご提供とさせて頂いております。
DVDでのご利用を希望される場合は、ご相談ください。



株式会社 アイエヌ情報センター
I-N INFORMATION SYSTEMS, LTD.

●本件に関するお問い合わせは下記またはWebサイトまでご連絡ください。
HPからのお問い合わせ：<https://www.indb.co.jp/contact/>





株式会社 **アイ・エヌ情報センター**
I-N INFORMATION SYSTEMS, LTD.

本内容についてのお問い合わせ
(株)アイ・エヌ情報センター
<https://www.indb.co.jp/>

お問い合わせフォーム
<https://www.indb.co.jp/contact/>
E-mail: support@indb.co.jp



公式 X(旧Twitter)
<https://x.com/indbgraphreport>



最新の経済指標やファイナンス情報などを【経済グラフ】や
【レポート】など、ビジュアルな形で分かりやすくご紹介します。